9. 個別コース（国別特設）実施概要

9－1　日墨交流計画・産業工学・品質管理(2)（第4回）No.J9510520　－1995年度継続－
(英) Company-Wide Quality Control and Productivity Management for Mexico

1）研修期間（うち日本語期間等）

1996. 3. 27～1996. 11. 25（日本語集中研修なし）

NITC受入期間：1996. 5. 8～1996. 11. 20

2）コース設立の背景

日墨文化交流の事業は技術協力の一環として1971年に開始されたものである。本コースは、メキシコにおける産業の高度化を目指すために品質管理技術の移転を課題としてJICA九州国際センターが実施していたものである。1992年度の応募者数が定員の２倍強となったため、同年度から２グループとして実施することを決定し、そのうちの１グループを名古屋国際研修センターが担当し、中部産業連盟の協力を得て実施することとなった。

3）研修目的

メキシコの大学・企業等において、品質管理の分野に従事している者に対して講義、見学、実習、ケーススタディ、技術討論等により日本の技術を紹介し、当該分野の人材の養成と資質の向上に貢献することを目的とする。

4）到達目標

(1) 経営管理システムと全社的品質管理活動

(2) 品質管理活動の理論と実際

(3) 生産管理システムの理論と実際

5）研修対象者、資格要件

(1) 生産または管理業務に従事、もしくは従事する予定の者

(2) 年齢は40歳以下の者

(3) 大学卒業者又は同等の能力を有する者

(4) 心身ともに健全な者

(5) 英語能力を有すること

6）プログラム概要

(1) 研修項目、カリキュラム

研修項目	日数				
	講義	実習	フィールドスタディ	訪問研修と研修旅行	計
オリエンテーション・コーディネーション	12	0	0	0	12
経営管理システムと全社的品質管理	15	14	0	9	38
品質管理活動の実際	4	3	10	1	18
統計的品質管理手法	0	15	0	0	15
産業工学と諸手法	6	6	5	0	17
生産管理システム	4	2	8	1	15
産業構造と産業界の動向	3	0	0	4	7
研修旅行	—	—	—	15	15
計	44	40	23	30	137

(2) 研修方法（英語率）

講義・現場講義（100%）

(3) スケジュール

オリエンテーション、日本語研修、技術研修

7）受入実績（今年度・累計）

平成8年度				平成8年度までの累計			
定員	割当国	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
9	1	9	1	5年度	4	30	1

今年度割当国：メキシコ

（名古屋センターとしては1992年度の研修員を1993年5月に受入れたのが第1回目である）

8）実施体制（研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等）

主な受入先：㈳中部産業連盟

研修委託先（契約金額）：㈳中部産業連盟（27,032千円）

関係省庁：国際協力事業団

研修指導者：澤田　直孝（㈳中部産業連盟　主任コンサルタント）

センター担当者：研修課　堀本　隆保

研修監理員：山元　淳子、水上　弥生

所要経費	基準予算	実行額
総　　額（千円）	21,113	27,032
人・月数（人月）	58.5	58.5
経費／人月（千円）	378	462

9）前年度評価、問題点

特になし

10）対処方針、今年度の特徴、改善点

特になし

11）今年度評価、所見、問題点及び改善点（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

(1) 目的達成：研修員の能力に差があったが、産業工学や品質について一定レベルには達しており目的は達成したと思われる。

(2) 研修成果：研修員は、わが国の高度な知識と技術を習得したので、帰国後メキシコの各分野で活躍することが期待される。

(3) プログラム：理論や体系を理解するための講義、理論を体験するためのシミュレーション等の演習、実務的な内容は企業訪問と企業内実習により指導するなどプログラム構成も適切であった。

(4) 研修員：研修意欲も高く好評であった。

(5) コース運営：特になし

(6) 問題点：特になし

(7) 改善点：特になし

9－2　中国特設産業公害防止技術　（第４回）No.J9610402

Industrial Pollution Control Technology for the People's Republic of China

1）研修期間（うち日本語期間等）

1996. 10. 28～1996. 12. 15（11. 5～11. 8）

2）コース設立の背景

中国では産業振興、経済開放政策が推進されるなか、産業が急速な発展を遂げている。このような中で、中国では産業の進展に伴うエネルギー消費の増加による環境負荷の増大に加え、工場設備の近代化への立ち後れ、既存工場の施設の老朽化などによる影響も相乗し、環境汚染が深刻化している。しかしながら経済的な制約、環境保全に携わる技術者等の不足などの理由から十分な環境保全処置を講じることができず、中国政府から我が国に対して、産業公害からの環境保護対策推進のための研修実施について協力要請があった。従来、中国に対する環境分野に関する研修は、国際協力事業団の無償資金協力により設立された、中国友好環境保全センターのカウンターパートの受け入れとして行われたが、行政指導面からの産業公害防止対策に関する知識・技術の移転および人材の育成を図る必要があるため、平成５年度から国別特設コースとして本コースを開設するに至ったものである。

3）研修目的

産業公害の概念を理解させるとともに、産業公害防止対策に関する専門知識を高め、もって中国の環境改善及び環境保護に資することを目的とする。

4）到達目標

講義、討議、事例研究等によって、参加研修員に日本の環境の現状と産業公害防止技術の下記専門技術を習得させ、中国の産業公害防止対策、特に汚染物質の固定発生源等の防止対策促進に寄与することを目標とする。

(1)　産業公害防止のための法体制

(2)　産業排ガス処理、産業エネルギーの高度利用分野における技術

(3)　産業排水処理の分野における技術

(4)　大気汚染、水質汚濁に関する監視および測定技術

(5)　産業廃棄物処理に関する技術

(6)　行政における産業公害防止対策の企画・運営管理技術

5）研修対象者、資格要件

(1)　大学卒業または、それに準ずる学力を有する者

(2)　中央政府における、公害防止施策又は環境保全施策を担当し、かつ実務経験を５年以上有する者

6）プログラム概要

(1) 研修項目、カリキュラム

研　修　内　容	討論	講義	実習	見学	計
①日本及び四日市市の歴史と現状	0	2.0	0	0	2.0
②公害防止対策・環境管理・保全対策・法規制	0	2.5	0	0.5	3.0
③行政における産業公害防止対策の企画・立案	0	2.5	0	0	2.5
④中国の環境事情、今後の取り組み	4.0	0	0	0	4.0
⑤工場現場における環境管理、公害防止対策	0	2.5	0.5	3.5	6.5
⑥その他（表敬、オリエンテーション、日本語講習等）	0	7.0	0	0	7.0

研修旅行　計３日

(2) 研修方法（英語率）

講義（０％）　討論演習（０％）(すべて中国語通訳を介して研修は行われた。)

(3) スケジュール

オリエンテ‥ション、日本語研修、技術研修

7）受入実績（今年度・累計）

平成８年度				平成８年度までの累計			
定　員	割当国	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
10	1	10	1	５年度	4	35	1

今年度割当国：中国

8）実施体制（研修指導者、研修監理員、所要経費、関係官庁等）

主な受入先：㈶国際環境技術移転研究センター

研修委託先（契約金額）：㈶国際環境技術移転研究センター（4,542千円）

関係省庁：通商産業省

研修指導者：なし

センター担当者：研修課　斉藤　幹也

研修監理員：馬場　節子

所要経費	基準予算	実行額
総　額（千円）	5,670	4,542
人・月数（人月）	15	15
経費／人月（千円）	378	303

9）前年度評価、問題点

特になし

10）対処方針、今年度の特徴、改善点

昨年より始めた研修修了時のファイナルレポート発表を今年度も実施した。研修を通して学んだ日本の公害発生とその歴史、処理技術、そして中国における課題と将来の展望が発表され、高い研修成果が得られたことがうかがえた。

11）今年度評価、所見、問題点及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

研修プログラムは公害の歴史と関連法、公害処理技術と広くカバーされており、産業公害防止技術、法律を体系的に学ぶことができた。三重県、四日市市からの行政施策、研究者や技術者からの防止技術は豊富な経験に裏打ちされており、高い研修成果が得られた。

一方で国家レベルのマネージメント手法を学びたいという意見、技術的にもっと掘り下げて欲しいという意見もあり、研修員の要望の多様性がうかがえる。

9－3　東欧特設大気汚染防止技術　（第6回）No.J9611717

Industrial Air-Pollution Control Technology for Eastern Europe

1）研修期間（うち日本語期間等）

1996. 9. 9～1996. 10. 25（9. 17～9. 20）

2）コース設立の背景

東欧諸国においては、中央計画経済下における産業優先主義により重工業は発展を遂げたものの、経済的基盤の欠如、技術者不足、工業設備の近代化への立ち遅れなどのために十分な公害防止策は講じられてこなかった。

このため東欧諸国は、現在大気汚染をはじめとする深刻な環境汚染問題に直面している。このような背景から東欧各国は、産業公害にかかる技術協力をわが国に要請し、これに応えわが国政府は東欧支援計画の一環として平成3年度より東欧産業公害防止技術コースとして開始した。

平成8年度より特に大気汚染防止技術に焦点をあてコース名を変更した。

3）研修目的

本コースにおいては、東欧諸国における大気汚染防止技術の研究ならびに行政の実務に携わるマネージャークラスの研修員を対象に講義や現場見学を通じて環境保全の法規制や具体的な公害防止対策を体系的に紹介するとともに、レポート作成、討議等により参加研修員の当該技術を習得せしめることとする。

4）到達目標

本コースの目標は次の三点に関する知識の習得にある。

(1) 環境保全の法体系と公害防止施策

(2) 環境監視体制とその手法

(3) 企業における公害防止対策

5）研修対象者、資格要件

(1) 大学卒業もしくは同程度の学力を有し、5年以上の当該分野の実務経験を有する者

(2) 現在、環境監視システム、脱硫、脱硝、石炭燃焼設備、石炭専焼火力発電所に勤務している者

(3) 要請国の推薦を受け、年齢45歳以下の者

(4) 心身ともに健康で、英語能力のある者

6）プログラム概要

(1) 研修項目、カリキュラム

（イ）環境保全の法体系と公害防止施策

項　　目	講　義　内　容	到　達　目　標	講義･見学時間数
(1)日本の環境法体系及び環境対策の変遷	・日本の環境法体系 ・日本の環境対策の変遷	日本の環境法体系の全体像を掴み我が国の環境対策の変遷について学習する。	2.5時間
(2)環境基本法	・環境基本法の概要 ・環境基本法における各種施策 ・環境基本計画、経済的手法	日本の環境法体系の基本となる環境基本法の概要を学習する。	2.5時間
(3)大気汚染と健康被害	・四日市市の公害問題と経緯 ・環境汚染による健康被害とその疫学的調査	四日市市における公害問題とその経緯について学び、環境汚染が人体に与える影響とその疫学的調査の手法について理解する。	5時間

（ロ）環境監視体制とその手法

項　　目	講　義　内　容	到　達　目　標	講義･見学時間数
(4)大気中における汚染物質の拡散	・排出ガス拡散の定性的特性 ・拡散と気象条件 ・拡散計算法 ・地域大気汚染状況の解析と予測	汚染発生の未然防止や既に汚染された大気環境を改善するために必要な汚染物質の拡散による環境への影響の評価方法を理解する。	5時間
(5)環境監視体制	・汚染監視のしくみとデータ分析及び処理 ・中央監視室及び測定局の視察	中央監視室の視察も含め、システム化された監視体制を体得する。	5時間
(6)大気汚染防止法／総量規制	・大気に係る環境基準 ・大気汚染防止法の概要 ・総量規制制度の概要 ・総量規制基準	日本における大気汚染公害の発生から防止対策について法規制の概要を学習する。／大気汚染物質の総量を算定し総量の範囲内に排出総量を抑える手法について学習する。	2.5時間
(7)環境アセスメント	・環境アセスメントの基本的概念と背景 ・国による環境アセスメント ・三重県による環境アセスメント	環境汚染の未然防止の見地からのアセスメントの概念、実施手続き等を学習する。	2.5時間
(8)大気汚染物質監視技術	・大気汚染物質測定法 ・測定局設置時の留意事項 ・大気汚染常時監視システム	汚染物質の測定法と原理を理解し大気環境の常時監視システムについて学習する。	5時間
(9)大気汚染自動測定機器測定法	・モニタリングにおける測定技術及び分析技術 ・大気汚染物質自動測定機器による測定技術	分析実習等をふまえ、モニタリングの手法及び自動測定機器による測定技術を学習する。	5時間

(ハ) 企業における公害防止対策

項　　目	講 義 内 容	到 達 目 標	講義・見学時間数
(10)神岡鉱業㈱：非鉄金属産業（亜鉛・鉛精錬所）における公害防止対策	・鉱石からの硫黄分の採取と再活用及び排ガス処理としての環境対策	非鉄金属産業（亜鉛・鉛の精錬所）における公害防止対策を学習する。	10時間
(11)㈱東海技術センター：大気汚染防止技術－SOx、ばいじん、NOx－	・NOx処理技術 ・SOx処理技術 ・除塵・集塵技術	NOx、SOx処理技術や除塵、集塵技術の基礎知識を習得する。	5時間
(12)秩父小野田㈱：セメント工場における公害防止対策	・セメント工場における集塵技術 ・セメント工場におけるNOx低減技術	セメント工場における公害防止対策を学ぶ。	5時間
(13)新日本製鉄㈱：製鉄所における公害防止対策	・公害防止対策 ・緑化対策 ・地方公共団体との公害防止協定	日本における鉄鋼産業の環境保全に対する取り組み及び公害防止対策を学ぶ。	5時間
(14)中部電力㈱：石炭火力発電所における公害防止対策／省エネルギー対策	・NOx、SOx対策 ・ばいじん対策 ・石炭粉じん対策 ・省エネルギー対策	先端技術を蓄積した石炭火力発電所における環境管理システムを理解する。また、同社の省エネルギー対策についても学ぶ。	5時間
(15)八千代工業㈱：自動車からの排出ガス対策	・自動車排出ガスの大気汚染対策	自動車排出ガスの大気汚染対策の現状を現場へ赴き視察研修する。	2.5時間

(2) 研修方法（英語率）

講義・実習（0％）　見学（7％）

(3) スケジュール

オリエンテーション、日本語研修、技術研修

7）受入実績（今年度・累計）

平成8年度				平成8年度までの累計			
定　員	割当国	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国
10	3	10	3	3年度	6	50	5

今年度割当国：　ブルガリア　(4)、ルーマニア　(4)、マケドニア　(2)

8）実施体制

主な受入先：㈶国際環境技術移転研究センター

研修委託先（契約金額）：㈶国際環境技術移転研究センター（5,203千円）

関連省庁：通商産業省

研修指導者：なし

センター担当者：研修課　秋山　純一

研修監理員：木木　巌

所要経費	基準予算	実行額
総　　額（千円）	5,670	5,203
人・月数（人月）	15	15
経費／人月（千円）	378	347

9）前年度評価、問題点

10）対処方針、今年度の特徴、改善点

受入期間が1ヶ月という短期間であるため、可能な限り実務に即した講義・視察・討議を組み合わせ、効率的な研修ができるよう努める。

11）今年度評価、所見、問題点及び改善点（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

(1) 受入期間が比較的短期間であったにもかかわらず、日本人との積極的な交流を希望する研修員が多かった。

(2) 研修カリキュラムは概ね研修員に好評であったが、一部研修員より講師の一方的な講義が多く日本人専門家との討論・意見交換の機会が少ないとの指摘があった。研修をより活性化する意味でも、今後「技術討論」の充実に努めたい。

(3) 宿泊先が市街地より離れているため、研修員の要望により週2回バスを運行し研修員の生活の利便に供した。

9－4　南ア特設　電気工事関連技術（南アフリカ国際機関研修）（第６回）No.J9611674
Electrical Works Related Technology foe the Republic of Souht Africa

1）研修期間（うち日本語期間等）

1997．1．7～1997．3．24（1．10～1．17）

2）コース設立の背景

アパルトヘイト（人種隔離）体制の撤廃が進む南アフリカ共和国の非白人を支援するため国連（国連南アフリカ教育訓練計画）の要請を受けて1991年度に開始された。本コースは、南アフリカ共和国の生活水準と産業インフラストラクチャーの向上を目指すために建設工事関連（電気工事を含む）技術の研修を実施していたが、研修員の技術分野を統一して専門性を高める研修とするために1993年度より電気工事に焦点を絞り、電気工事関連技術コースとして実施している。

3）研修目的

南アフリカ共和国において、電気工事の分野に現在従事している者に対して、講義、実習、見学、技術討論等により当該分野の新技術と知識を付与して人材の養成と資質の向上に貢献しようとするものである。

4）到達目標

(1)　電気及び工具、材料の基礎を理解する。

(2)　電気工事作業の理論と実際を習得する。

(3)　関連技術を習得する。

5）研修対象者、資格要件

(1)　所定の機関の推薦による者

(2)　当該分野において教育・研究機関等で２年以上の経験を有する者

(3)　高等工業専門学校卒業又は同等以上の学力を有する者。

(4)　年齢が24歳から45歳の者

(5)　心身ともに健全で英語能力のある者、また軍籍にない者

6）プログラム概要

(1)　研修項目、カリキュラム

主要項目	研修項目	日数						目的
		講義	実習	講義現場	見学	他	合計	
基礎科目	電気・工具・材料等の基礎技術	6	3		2		11	基礎知識の強化
専門科目	同・専門的技術・知識の理論と実際	3	16				19	技術・知識の修得
関連技術	関連技術	0	0		7		7	関連知識技術の強化
研修旅行等					4	1	5	多角点からの考察
総計		9	19		13	1	42	

(2) 研修方法（英語率）

講義・現場講義（0％）　実習（0％）全て通訳方式で実施

(3) スケジュール

オリエンテーション、日本語研修、技術研修

7）受入実績（今年度・累計）

平成8年度				平成8年度までの累計			
定員	割当国	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
8	1	8	1	3年度	6	38	1

今年度割当国：南アフリカ

8）実施体制（研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等）

主な受入先：㈱トーエネック

研修委託先（契約金額）：㈶日本国際協力センター（5,451千円）

関係省庁：国際協力事業団

研修指導者：なし

センター担当者：研修課　堀本　隆保

研修監理員：村上　直子

所要経費	基準予算	実行額
総額（千円）	6,048	5,451
人・月数（人月）	16	16
経費／人月（千円）	378	341

9）前年度評価、問題点

G.Iの資格要件のうち学歴に関する基準を、実態に近くする必要あり。

10）対処方針、今年度の特徴、改善点

G.Iの学歴の部分を高等工業専門学校レベル以上とした。

11）今年度評価、所見、問題点及び改善点（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

(1) 目的達成：屋内電気工事のための配線技術の基礎から応用までを概ね習得し終えたものと認められる。

(2) 研修成果：研修員の評価において期待充足度、自国への適用度ともに高く評価されており、大きな成果を得たものと考える。

(3) プログラム：レベル・密度・配列等に特に問題なく充実した内容であった。

(4) 研修員：研修員に多少のレベル差はあったが、全員が満足できる研修であり、所期の成果をおさめたものと思われる。

(5) コース運営：㈶日本国際協力センターが全体の運営を受託し、円滑に実施できた。

(6) 問題点：特になし

(7) 改善点：G.Iの資格要件

9－5　南ア特設　中小企業診断（南アフリカ国際機関研修）（第５回）No.J9611673
Consultancy Service for Small and Medium Industries for the Republic of South Africa

1）研修期間（うち日本語期間等）

1997．1．6～1997．3．10（1．10～1．14）

2）コース設立の背景

世界の開発途上国において、工業開発及びこれに基づく経済成長が進んでいる国々では中小企業の発展がその基盤形成に寄与してきていることは周知のとおりである。現在南アフリカ共和国においては多年にわたるアパルトヘイト体制が撤廃されるなど民主化へ向けて動き始めているが、南ア共和国における中小企業の開発はまだ程遠い段階にあると言わざるを得ない。このような状況のもとで、平成４年度に本研修コースが特設コースとして設立された。

3）研修目的

本コースは南アフリカ共和国の中小企業振興開発機関に所属し、企業経営の効率化、生産性・収益性向上の指導に従事するコンサルタントや指導員に対し、当該国の中小企業を更に発展させるために必要な知識とノウハウを付与させることを目的とし、研修員がこの成果を持ち帰って個々の企業及び地域産業・工業団地等の企業集団に対し、有効かつ適切な診断・コンサルティング・指導・セミナー・教育訓練を実施し、同国の中小企業の振興に役立たせることを目的とする。

4）到達目標

(1)　日本の中小企業に対する経営指導及び診断技法の実態を理解する

(2)　中小企業の生産性・収益性向上と経営の効率化を促進するために必要な診断、コンサルティング、教育訓練などのサービス業務を行うことができる

5）研修対象者、資格要件

(1)　国連南部アフリカ教育訓練計画（UNETPSA）あるいは南ア政府の推薦による者

(2)　大学卒業またはそれと同等の学歴を有する者で、財務諸表を作成する知識を有する者

(3)　中小企業振興・開発機関に所属し、企業診断、経営コンサルティング、振興業務に従事している者

(4)　当該分野で３年以上の職務経験を有する者、企業経営に関する基礎訓練を受けた者

(5)　年齢が30歳から45歳までの者

6）プログラム概要

(1)　研修項目、カリキュラム

主要項目	研　修　項　目	日数			目　　的
		講義演習	見学	合計	
概　論	オリエンテーション、産業構造と役割、日本の経営	1.5	0	1.5	コース概要、中小企業の機能・役割について理解を深める
診断技法	診断の進め方、診断制度、技法、生産・財務・労働・情報・市場管理	14.0	0	14.0	診断に必要な知識、技術を講義、実習を通して習得する
関連科目	中小企業施策、人材育成、経営の特質、下請制度、小集団活動	4.0	11.0	15.0	日本の中小企業を取り巻く状況、振興施策について学ぶ
討　論	国別事情発表会、最終評価会	1.0	0	1.0	

(2) 研修方法（英語率）

講義（6％）　見学（10％）

(3) スケジュール

オリエンテーション、日本語研修、技術研修

7）受入実績（今年度・累計）

平成8年度				平成8年度までの累計			
定員	割当国	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国
11	1	9	1	4年度	5	47	1

今年度割当国：南アフリカ

8）実施体制（研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等）

主な受入先：㈳中小企業診断協会愛知県支部

研修委託先（契約金額）：愛知工研協会（6,618千円）

関係省庁：国際協力事業団

研修指導者：なし

センター担当者：研修課　本間　穣

研修監理員：久本　健一

所要経費	基準予算	実行額
総額（千円）	8,316	6,618
人・月数（人月）	22	18
経費／人月（千円）	378	368

9）前年度評価、問題点

・より参加型、問題提起型の研修形態を模索する。

10）対処方針、今年度の特徴、改善点

・カリキュラムに大幅な変更はないが、講義及び演習と見学の連動性を高めるよう教材の使用法等について工夫がされた。

11）今年度評価、所見、問題点及び改善点（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

・研修は、企業診断に必要な知識を習得するための講義、これを補強するための机上演習、見学から構成された。内容的に密度の濃い研修で研修員の満足度も高かった。

「次年度への取組」

(1) 研修員のレベルは毎年上がっており、研修員の高い要望に応えるためにも、演習や討議といった研修員自身が参加し自ら経験することのできる参加型研修プログラムの強化を図る必要がある。（例：QC7つ道具の使い方）

(2) 各研修プログラムを有機的に連動させ研修効果を高めるために、①講義と関連見学を日程的に順序よく配列させることと②見学には必ず講師（中小企業診断士）が同行し、質疑応答を通じて一層の理解を図る必要がある。

(3) ビデオの利用は、カンバン方式等の新しい概念の導入方法として効果的であるので、適当なビデオを選定し、積極的に講義の中で使用していく必要がある。

9－6　ブラジル特設　環境保全『大気保全』『水質保全』(第５回) No.J9610418

Enviromental Protection "Air Pollution Control" and "Water Pollution Control" for Brazil

1）研修期間（うち日本語期間等）

1997. 1. 13～1997. 3. 27 (1. 20～1. 24)

2）コース設立の背景

ブラジルでは、1960年代後半から1970年代前半にかけて、工業振興政策により実質経済成長率が年間９％を越えるほどの経済成長をし、工業国家への大きな転換をはかった。その結果、工業開発やアマゾンの開発に伴う道路建設・農場・放牧・鉱業活動等による熱帯雨林の減少、熱帯雨林の地域における鉱業開発・小規模で無秩序な金採掘選鉱による環境汚染、大都市圏における産業・交通に伴う環境汚染・鉱業地帯の産業公害、石油代替燃料としてのエタノール製造過程における大気汚染・高濃度汚濁排水問題などの大気質や水質の汚染が大きな問題となった。

一方、1992年６月にブラジル、リオにおいて『国連環境開発会議（UNCED)』が開催されるなど、環境問題が大きくクローズアップされるとともに、日伯間の技術協力において、環境分野は最優先課題として位置付けられていること等に鑑み、平成４年度から特設コース『環境保全』を設けるに至った。

3）研修目的

下記項目に視点をおき、環境保全に携わる人材の育成を目的とする。

① 産業振興を図りつつ、地球環境を保全するための産業活動・開発と環境の両立

② 省資源・省エネルギーの推進

③ 行政、企業、試験・研究機関相互の連係、協力による環境対策の推進

4）到達目標

講義、討議、事例研究等によって、参加研修員に日本の環境の現状と下記分野にかかる専門知識や技術を理解させ、ブラジルの環境改善に活かせることを到達目標とした。

① 環境汚染防止対策の企画・立案

② 産業系排出ガス・排水処理・産業エネルギーの高度利用の分野における技術とその動向

③ 大気汚染防止及び水質汚濁防止に関する監視、測定の理論および技術

④ 政策立案への環境情報システムの活用

5）研修対象者、資格要件

(1) 大学卒業または、それに準ずる学力を有する者

(2) 中央政府もしくは州政府において、大気、水質行政に従事しており、実務経験を５年以上有する者

(3) 年齢40歳以下

6）プログラム概要

(1) 研修項目、カリキュラム

研　修　内　容	討論	講義	実習	見学	計
①環境概論（日本及び四日市の歴史・現状等）	1.0	7.0			8.0
②環境関連法と公害防止技術	0.5	9.5		1.0	11.0
③環境情報システム	1.0	2.0			3.0
④現場における環境管理及び環境保全				9.0	9.0
⑤汚染物質のサンプリング、測定技術		1.0	3.0		4.0
⑥総括（意見交換、発表）	2.0			2.0	

研修旅行　計4日

(2) 研修方法（英語率）

講義（25%）　討論演習（0%）　見学（0%）

(3) スケジュール

オリエンテーション、日本語研修、技術研修

7）受入実績（今年度・累計）

平成8年度				平成8年度までの累計			
定　員	割当国	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
12	1	12	1	4年度	5	60	1

今年度割当国：ブラジル

早期帰国等：なし

8）実施体制（研修指導者、研修監理員、所要経費、関係官庁等）

主な受入先：㈶国際環境技術移転研究センター

研修委託先（契約金額）：㈶国際環境技術移転研究センター（　8,875千円）

関係省庁：通商産業省

研修指導者：なし

センター担当者：研修課　斉藤　幹也

研修監理員：市川　智子、木木　巌

所要経費	基準予算	実行額
総　額（千円）	9,072	8,875
人・月数（人月）	24	24
経費／人月（千円）	378	370

9）前年度評価、問題点

特になし

10）対処方針、今年度の特徴、改善点

一昨年まで他コースと合同で行っていた研修導入時の環境庁での講義を今年度より独自に行うことになった。これによって、コースの導入にふさわしい講演テーマを依頼することが可能となった。

技術研修開始前にNITC宿泊の機会を作り、日本語講習を行った。

11）今年度評価、所見、問題点及び改善点（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

研修プログラムは序論として環境問題の概要を学び、その後大気、水質の各論についての講義、視察を行った。今年度より、コンピュータ上で空間情報を表現し、大気汚染や水質汚染状態のシミュレーションを行う環境情報システムの項目を導入した。新しい研修項目として関心も高かったが、各自がコンピュータに向かい、操作するために一部ついていけない研修員も存在したため、講義形態の工夫が必要である。

今年度よりNITCでの日本語講習を行ったが、研修員に好評であった。ICETT移動後も続けたいとの要望が高かったため、授業終了後週２回、ICETTでの日本語講習を行った。

9－7　ボスニア特設　上水道漏水対策（第１回）No.J9610447

Water Supply-Detection of Water Leakage for Bosnia・Herzegovina

1）研修期間（うち日本語期間等）

1996. 5. 25～1996. 7. 27（日本語なし）

2）コース設立の背景

1995年11月のデイトン和平合意以後、ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは支援国による救援を受けつつ復興作業が着々と進められている。しかしながら、同国における上水道の現状は、紛争による直接的な上水道施設の破壊と長い間の維持管理の欠如から漏水率が高く、現在でも一日の給水時間はわずか数時間程度と言われている。このような状況のもと、我が国の同国に対する支援の一環として、平成８年度「上水道漏水対策」コースが最初の同国に対する国別特設研修コースとして新設された。

3）研修目的

上水道維持管理に従事する技術系行政官を対象に漏水防止のための監理技術を習得せしめ、既得知識及び技術の向上を図り、もって当該国の漏水対策に携わる指導者を養成すること。

4）到達目標

1）漏水を取り巻く諸問題について包括的な理解ができる。

2）漏水探査機器の操作技術が理解できる。

3）漏水防止作業の分類及び配水量の分析方法を理解できる。

4）漏水防止計画の作成方法が理解できる。

5）漏水予防的対策として計画・設計・施行段階の専門知識及び技術が理解できる。

5）研修対象者、資格要件

1）大卒またはそれと同等の学歴を有する者

2）上水道維持管理に従事する技術系行政官であり、５年以上の経験を有する者。特に漏水対策に従事している者

3）年齢が30歳から45歳までの者

6）プログラム概要

(1) 研修項目、カリキュラム

主要項目		研修項目	日数				目的
			講義	見学	実習	計	
上水道・漏水対策概論		水道行政、水道施設、水質、有収率向上、水理学、シティーレポート	8.0	3.0	0	11.0	導入として日本及び名古屋市の上水道、漏水対策を理解する。
漏水探査と修理		配水・漏水量分析、漏水防止作業計画、機器操作、漏水判定法、修理、漏水調査計画、路面音聴調査、夜間最小流量測定	2.5	1.5	6.5	11.5	漏水探査に必要な基礎知識と機器操作技術を習得する。
漏水の予防的対策	計画・設計	基幹施設整備、配水管網整備、地震対策、配水ブロック、メータの種類と性能、継手性能、配水圧	2.0	1.5	2.5	6.0	計画・設計・施工・維持管理の各段階における漏水の予防的対策に関する知識及び技術を習得する。
	施工・維持管理	防食対策、料金徴収法、検針、給配水管接合	1.0	1.0	1.5	3.5	

(2) 研修方法（英語率）

講義（0％）　見学・実習（0％）

(3) スケジュール

オリエンテーション、技術研修

7）受入実績（今年度・累計）

平成8年度				平成8年度までの累計			
定員	割当国	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
6	1	5	1	8年度	1	5	1

今年度割当国：ボスニア・ヘルツェゴヴィナ

8）実施体制（研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等）

主な受入先：名古屋市水道局、北九州市水道局、東京都水道局

研修委託先（契約金額）：㈳日本水道協会（1,236千円）

関係省庁：厚生省

研修指導者：なし

センター担当者：研修課　本間　穣

研修監理員：仁科恭子（英語）、ケイ黒葛原（セルボ・クロアチア語）

所要経費	基準予算	実行額
総　　額（千円）	5,670	1,236
人・月数（人月）	15	12.5
経費／人月（千円）	378	99

9）前年度評価、問題点

（今年度第１回目実施）

10）対処方針、今年度の特徴、改善点

（今年度第１回目実施）

11）今年度評価、所見、問題点及び改善点（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

・研修員全員の一致した評価として、本コースの研修内容は非常に充実したものであった。特に、名古屋市および北九州市の水道局では、講師陣の熱心な指導のもと、漏水調査実習を中心とする密度の濃い研修が実施された。研修員の充足度も高く、全員が次年度も本コースが引き続き実施されることを要望した。

「次年度への取組」

(1) 研修監理員については、ボスニア研修員の英語能力が低いことから、今年度と同様に英語とセルボ・クロアチア語の監理員２名を配置する必要がある。

(2) テキストについては、今年度は英語のテキストを作成したが、セルボ・クロアチア語のテキスト作成は難しいことから、トピック毎にセルボ・クロアチア語のレジュメを作成し、英語テキストを補完することが考えられる。

(3) 研修期間については今回の約２ヶ月を６週間に短縮すること、また、研修時期については高温多湿な梅雨の時期を避けて、４～５月あるいは８～９月の実施の要望があった。

(4) 平成９年度は、英文コース名をWater Supply-Detection of Water LeakageからWater Supply-Water Leakage Controlに変更する。また、ジェネラルインフォメーションも作成する。

10. 資料　　平成８年度　集団研修コース

資料10－１

	No.	研修コース名（新規）	実施回数	計画 定員	計画 月数	計画 人月数	始期
集団研修コース	1	物流近代化	8	8	2	16	96.04.15
	2	バイオインダストリー	9	8	3	24	96.05.07
	3	ファインセラミックス応用技術	8	7	3	21	96.05.13
	4	表面改質技術II	7	5	4	20	96.05.13
	5	生産システム改善技術	16	5	4.5	22.5	96.05.13
	6	中小工業開発セミナーII	7	12	1	12	96.07.04
	7	木質材料高度利用技術	8	7	4	28	96.08.12
	8	高品位鋳物技術II	7	5	6	30	96.09.02
	9	電気事業経営II	5	11	1.5	16.5	96.09.03
	10	熱処理技術	17	8	3	24	96.09.09
	11	ディジタル伝送技術	10	12	3	36	96.09.09
	12	金属加工高品質化技術II	5	6	5.5	33	96.09.09
	13	火災予防技術	7	6	2.5	15	96.09.16
	14	セラミック窯炉及び焼成技術	4	8	5.5	44	96.09.17
	15	総合医用画像・放射線治療技術	3	15	4	60	96.09.24
	16	中小企業診断	7	10	4.5	45	96.10.21
	17	光線路技術	10	10	2	20	97.01.07
		計		143	59	467	
一般特設	1	陶磁器開発・活用技術II	3	5	6.5	32.5	96.04.15
	2	産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術	6	8	1.5	12	96.05.13
	3	ディジタル無線通信技術	2	7	3	21	96.05.13
	4	溶接技術II	3	8	5.5	44	96.05.13
	5	省エネルギーリサイクルによる製鋼技術	1	8	4	32	96.10.28
	6	石油化学工業における環境保安技術	2	10	2	20	97.01.13
	7	石炭火力発電公害防止	2	5	2	10	97.01.13
	8	上水道無収水量管理対策	1	8	2	16	97.01.13
	9	産業系廃水・廃棄物処理対策	4	8	1.5	12	97.01.20
	10	オイスカー般農業（８年度）	16	24	2.5	60	97.01.20
		計		91	30.5	259.5	
国別特設・特案	1	日墨品質管理技術（B移管）	4	9	6.5	58.5	96.05.07
	2	中国産業公害防止技術	4	10	1.5	15	96.10.28
	3	東欧大気汚染防止技術	6	10	1.5	15	96.09.09
	4	国連南ア支援（電気工事）	6	8	2.5	20	97.01.06
	5	国連南ア支援（中小企業診断）	5	11	2	22	97.01.06
	6	ブラジル環境保全　大気保全／水質保全	5	12	2.5	30	97.01.13
	7	ボスニア上水道漏水対策	1	6	2	12	96.05.26
		計		66	18.5	172.5	
新規合計				300	108	899	

	No.	研修コース名（新規）		定員	月数	人月数	
	1	オイスカー一般農業（７年度）	15	24	8.5	204	96.01.18

	総計	324	116.5	1103.0	

等計画と実績

日墨品質管理技術（B移管案件）はNITC担当期間のみ。
（　）内は女性の内数

研修機関 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	終期	実績 実員	実績 人月数	関係省庁	主たる研修機関
												96.06.17	8(2)	16	運輸	運輸省、中部運輸局
												96.08.02	8(3)	24	通産	(財)バイオインダストリー協会
												96.08.05	8(3)	24	JICA	(財)ファインセラミックスセンター
												96.09.16	5(1)	20	JICA	愛知県、愛知工研協会
												96.09.22	6(1)	27	通産	(社)中部産業連盟
												96.08.03	14(4)	14	JICA	中部通産局
												96.12.05	8(1)	32	農水	林野庁名古屋営林支局
												97.02.28	5	30	通産	名古屋工業技術研究所
												96.10.21	11	16.5	通産	中部電力
												96.12.05	9	27	JICA	愛知県、愛知工研協会
												96.12.08	13(1)	39	郵政	(株)NTT鈴鹿
												97.02.28	8	44	通産	名古屋工業技術研究所
												96.12.02	6	15	自治	名古屋市消防局
												97.02.28	8(3)	44	通産	(株)美濃窯業
												97.01.27	15(4)	60	JICA	国際医療技術交流財団
												97.02.28	10(5)	45	JICA	中小企業診断協会
												97.03.14	10(2)	20	郵政	(株)NTT鈴鹿
													152(30)	497.5		
												96.10.21	6(2)	39	JICA	名工研、中京短大
												96.06.23	8(2)	12	通産	(財)ICETT
												96.08.09	8(1)	24	郵政	(株)NTT鈴鹿
												96.10.31	8	44	JICA	(社)日本溶接協会
												97.02.28	7	28	JICA	中部鋼鈑
												97.03.07	12	24	通産	(財)ICETT
												97.03.10	5	10	JICA	名古屋市環境保全局
												97.03.10	8	16	厚生	名古屋市水道局
												97.03.03	8(3)	12	通産	(財)ICETT
												97.12.19	21(7)	52.5	JICA	(財)オイスカ
													91(15)	261.5		
												96.11.21	9(3)	58.5	JICA	(社)中部産業連盟
												96.12.15	10(1)	15	通産	(財)ICETT
												96.10.25	10(6)	15	通産	(財)ICETT
												97.03.24	8	20	JICA	(財)トーエネック教育センター
												97.03.10	9(2)	18	JICA	中小企業診断協会
												97.03.27	12(6)	30	通産	(財)ICETT
												96.07.27	5	10	厚生	名古屋市水道局
													63(18)	166.5		
													306(63)	925.5		

	実員	人月数		
96.12.18	24(4)	204	JICA	(財)オイスカ
	329(67)	1129.5		

平成８年度　個別研修コース受入実績

資料10－２

No.	研修計画名	定　員	月　数	人月数	始　期
平成７年度継続					
1	タイ　無収水量管理	1	1.5	1.5	96.02.05
2	アルゼンティン　ミニプロ機械設計	1	0.5	0.5	96.02.26
3	ジョルダン　上水道計画	2	0.5	1	96.03.01
4	ルーマニア　脳神経外科	1(1)	9	9	96.03.12
5	エジプト　浄水場管理	1	1	1	96.03.20
6	スリランカ　地域開発	1	0.5	0.5	96.03.25
7	タンザニア　小児神経学（母子保健）	1	3.5	3.5	96.03.27
8	タンザニア　ウィルス学（母子保健）	1	3.5	3.5	96.03.27
9	インドネシア　地域開発計画	2(1)	2	4	96.03.28
10	ヴィエトナム　地域開発計画	1	2	2	96.03.28
11	タンザニア　地域村落開発計画	1	2	2	96.03.28
12	フィリピン　産業教育技術	1(1)	3	3	96.03.31
13	タンザニア　地下水開発計画	1	1	1	96.03.31
計		15	30	32.5	
14	パラオ　栽培漁業	1	4.5	4.5	96.03.05
15	スリランカ　医薬品技術向上	4	2.5	10	96.03.30
16	バングラデシュ　農村開発	1	2	2	96.03.31
計		6	9	16.5	
合　計		21	39	49	

平成８年度新規					
1	インドネシア　高等教育開発計画	1	6	6	96.03.28
2	インドネシア　高等教育開発計画	3	6	18	96.03.28
3	フィリピン　塗料・塗膜の性能評価技術	1(1)	5.5	5.5	96.05.13
4	ポーランド　産業排ガス処理技術	1	1.5	1.5	96.05.13
5	フィリピン　生薬品質管理	1(1)	4.5	4.5	96.05.20
6	サウディアラビア　短大運営と指導	1	1	1	96.05.28
7	サウディアラビア　コンピュータ実験学習	1	1.5	1.5	96.05.28
8	サウディアラビア　電子工学科実験実習	1	0.5	0.5	96.05.28
9	アラブ首長国連邦　地下水資源開発	1	0.5	0.5	96.06.02
10	インド　微生物学	1	6	6	96.06.09
11	アルゼンティン　酵素化学的実験法	1(1)	5	5	96.07.02
12	ケニア　中小工業開発	1	1	1	96.07.04
13	中国　ダム工事及び基礎技術	1	2	2	96.07.07
14	インド　内分泌学	1	1.5	1.5	96.08.11
15	タンザニア　公衆衛生	1	3.5	3.5	96.08.19
16	タイ　機器分析	1(1)	3.5	3.5	96.09.01
17	インドネシア　産業公害防止	3(3)	1	3	96.09.02
18	パナマ　ディジタル伝送技術	1	3	3	96.09.09
19	スリランカ　自動車機材	1	1	1	96.09.10
20	モーリシャス　自動車整備	1	1	1	96.09.10
21	インドネシア　高等教育開発計画	2	6.5	13	96.09.10

受入期間は、移管ランクA：全体受入期間、B,C：NITC担当期間を表す。
一般・国別特設を除く、人月、人月数は８年度のみ、（　）内は女性の内数

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	終　期	研修実施機関	備考（移管ランク）
												96.05.20	名古屋市水道局	A
												96.04.12	三菱重工	A
												96.04.22	名古屋市水道局	A
												96.12.22	名古屋大学医学部	A
												96.05.02	三祐コンサルタント	A
												96.04.23	日本工営	A
												96.07.14	三重大学医学部	A
												96.07.14	三重大学医学部	A
												96.06.01	国連地域開発センター	A
												96.06.01	国連地域開発センター	A
												96.06.01	国連地域開発センター	A
												96.06.30	日立中部ソフトウェアー㈱	A
												96.04.27	㈱三祐コンサルタント	A
												96.08.17	三重県栽培漁業センター	B
												96.06.15	萬有製薬株式会社	B
												96.06.01	国連地域開発センター	B

												96.09.27	岐阜大学工学部	A
												96.09.27	豊橋技術科学大学	A
												96.10.20	愛工研他	A
												96.06.23	ICETT	A
												96.10.03	岐阜薬科大学	A
												96.06.20	豊橋技術科学大学他	A
												96.07.06	豊田工業高等学校他	A
												96.06.12	岐阜工業高等専門学校他	A　早期帰国
												96.06.21	㈱三祐コンサルタンツ	A
												96.12.01	名古屋大学医学部	A
												96.11.28	名古屋大学農学部	A
												96.08.09	中部通産局他	A
												96.09.08	名古屋大学工学部	A
												96.09.29	名古屋大学	A
												96.12.01	国際保健医療交流センター、三重大学	A
												96.12.22	中京短期大学比較陶器研究所	A
												96.10.07	ICETT	A
												96.12.08	鈴鹿研修センタ	A
												96.10.13	三菱自動車	A
												96.10.09	三菱自動車	A
												97.03.28	豊橋技術科学大学	A

No.	研修計画名	定　員	月　数	人月数	始　期
22	レソト　地下水開発	1	1	1	96.09.10
23	タイ　窯炉・焼成	1	5.5	5.5	96.09.17
24	タンザニア　小児血液学	1	2.5	2.5	96.10.07
25	ミャンマー　鋳造技術	1	4.5	4.5	96.10.13
26	インドネシア　有害物質分析	1(1)	2.5	2.5	96.10.15
27	パナマ　理科教育	1	1.5	1.5	96.10.15
28	ポーランド　東欧研修計画（中小企業診断）	1	4.5	4.5	96.10.21
29	タンザニア　小児科学	1(1)	5	5	96.10.28
30	インドネシア　ひな鑑別	2(1)	4.5	9	96.10.30
31	タイ　義肢装具加工	1	4.5	4.5	96.11.10
32	ルーマニア　プラズマの工業応用	1	4.5	4.5	96.11.19
33	ブルガリア　石油化学工業における環境保安	1	2	2	97.01.03
34	パナマ　光線路技術	1	2	2	97.01.07
35	パラグァイ　光線路技術	1	2	2	97.01.07
36	マレイシア　SPF鶏飼養	1	2.5	2.5	97.01.09
37	タイ　営業事務	1(1)	2.5	2.5	97.01.20
38	エジプト　産業廃水処理技術	1	2.5	2.5	97.01.20
39	チリ　水質汚染対策	1	1.5	1.5	97.01.20
40	インドネシア　電子工学	1	2	2	97.02.03
41	アルゼンティン　産業用材料のプラズマ処理	2	1	2	97.03.02
42	スリランカ　地域開発のためのGIS	1	0.5	0.5	97.03.23
43	インドネシア　高等教育開発計画（工学部各分野）	4	0.5	2	97.03.25
44	インドネシア　高等教育開発計画（工学部各分野）	1	0.5	0.5	97.03.25
45	インドネシア　高等教育開発計画（工学部各分野）	1	0.5	0.5	97.03.25
46	インドネシア　総合地域開発計画	2	0.5	1	97.03.27
47	エティオピア　総合地域開発計画	1	0.5	0.5	97.03.27
48	ラオス　総合地域開発計画	1	0.5	0.5	97.03.27
	計	59	124	152	
1	タイ　栄養ストレスと圃場馴化	1	3.5	3.5	96.04.07
2	大韓民国　植物病理	1	2.5	2.5	96.06.23
3	タイ　植物組織培養	1	1	1	96.08.01
4	ブラジル　野菜生産	1(1)	2	2	96.08.19
5	インドネシア　運転	1	1	1	96.09.23
6	ザンビア　水産増養殖	1	0.5	0.5	96.09.28
7	ネパール　土地区画整理	7	0.5	3.5	96.10.08
8	ガーナ　野口研（II）	1(1)	2	2	96.10.20
9	インド　医療機器保守	1	3	3	96.12.11
10	韓国　職業性皮膚疾病	1(1)	2	2	97.02.02
11	マレイシア　東方政策	2	5.5	11	96.05.05
12	ボリビア　病院管理	1	0.5	0.5	96.11.09
	計	19	24	32.5	
	合　　計	78	148	184.5	

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	終　期	研修実施期間	備考（移管ランク）
												96.10.04	三祐コンサルタンツ他	A
												97.02.28	美濃窯業	A
												96.12.22	三重大学医学部	A
												97.02.28	名古屋工業技術研究所	A
												96.12.22	愛知県環境調査センター	A
												96.12.01	愛知県教育センター	A
												97.02.28	愛知工研協会	A　集団参加
												97.03.30	三重大学医学部	A
												97.03.13	(社)全日本難選別協会	A
												97.05.25	中部労災病院	A
												97.11.17	名古屋大学	A
												97.03.07	ICETT	A　集団参加
												97.03.14	鈴鹿研修センタ	A　早期帰国
												97.03.14	鈴鹿研修センタ	A
												97.01.03	(株)中村養鶏孵化場、琉球大学他	A
												97.06.29	各地方水道局（東京・横浜他）	A　集団参加(JITC)
												97.01.20	ICETT	A
												97.03.03	ICETT	A
												97.08.15	豊橋科学技術大学	A
												97.08.23	名古屋大学工学部	A
												97.05.18	国際連合地域開発センター(UNCRD)	A
												97.06.01	豊橋技術科学大学	A
												97.10.03	名古屋大学大学院工学部	A
												97.10.03	豊橋技術科学大学	A
												97.06.03	国際連合地域開発センター(UNCRD)	A
												97.06.03	国際連合地域開発センター(UNCRD)	A
												97.06.03	国際連合地域開発センター(UNCRD)	A
												96.07.18	三重大学生物資源学部	B
												96.09.05	農水省野菜茶業試験場	B
												96.08.30	三重大学生物資源学部	B
												96.10.17	農水省野菜茶業試験場	B
												96.10.18	JR東海	B
												96.10.12	水産庁養殖研究所	B
												96.10.29	(財)名古屋都市センター	B
												96.12.19	国立療養所三重病院	B
												97.03.10	名古屋大学医学部	B
												97.03.29	名古屋大学医学部	B
												96.10.10	名古屋テレビ放送	C
												96.11.23	国立国際医療センター、トヨタ病院	C

平成８年度　名古屋国際研修

資料10－３

研修コース名	集中講習		一般講習		合計	日本語				
	人数	時間A	人数	時間B	A＋B	4月	5月	6月	7月	8月
個別タンザニア国母子保健	2	35	-	-	35	4==12				
物流近代化	8	35	7	14	49	22=	=1 8-特1	---12		
個別インドネシア高等教育開	-	-	3	42	42	22-	--特2---	--------	-8	
特設陶磁器開発・活用	6	115	8	62	177	22=	=====31	6-------	--特5---	--------
特設日墨品質管理	-	-	5	79	79		13----	--特3---	--------	--------
バイオインダストリー	8	52.5	7	10	62.5		14==29	10--14	特9	
特設産業排ガス処理及省	9	15	-	-	15		20==22			
ファインセラミックス応用技術	8	32.5	6	26	58.5		20==31	3---特4-	------29	
特設ディジタル無線通信	8	60	-	-	60		20====	=5		
特設溶接技術・II	8	60	7	48	108		20====	=5 10---	--特6---	--------
生産システム改善技術	6	62.5	5	50	112.5		20====	=7 10---	--特7---	--------
表面改質技術・II	6	95	5	38	133		20====	===18 20	--特8---	--------
中小工業開発セミナー・II	-	-	15	3	3				8--10	特10
木質材料高度利用技術	8	45	8	30	75					19=30
高品位鋳物技術・II	6	110	5	52	162					
特設東欧大気汚染防止	10	17.5	-	-	17.5					
熱処理技術	9	35	9	24	59					
ディジタル伝送技術	14	45	-	-	45					
金属加工高品質化・II	8	100	7	46	146					
個別インドネシア高等教育開	2	(57.5)	-	-	(57.5)					
電気事業経営II	-	-	11	2	2					
火災予防技術	6	30	5	22	52					
セラミック窯炉及焼成	9	75	6	52	127					
総合医用画像・放射線	15	50	-	-	50					
個別タンザニア母子保健プロ	1	25	-	-	25					
特設ネパール土地区画	-	-	4	10	10					
中小企業診断	11	67.5	10	46	113.5					
小計	168	1162.5	133	656	1818.5					

センター日本語研修実績

講習期間							講師実働時間数		備考
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	集中	一般	
							35	-	
							35	16	
							-	44	特5．マレイシア東方政策の個別2名含む
--------	---17						125	66	
--------	--------	----18					-	85	特3．全員個別
							55	12	
							15	-	排ガス．個別1名含む
							32.5	28	
							62.5	-	表．個別C/P 1名含む
------30							65	52	
--12							65	52	特10．個別C/P1名含む
--12							97.5	40	
							-	6	高．個別1名含む
5-------	--特11--	----27					47.5	32	
9====	===15 17	--特15--	--------	--------	------24		122.5	58	東．全員個別
17=20							17.5	-	
17=30	3------	特13--28					35	26	デ伝．個別C/P1名含む
17=30							47.5	-	
17===	===21 23	--特16--	--------	--------	------21		112.5	54	セ．個別C/P 1名含む
17===	4						(57.5)	-	
20	特12						-	2	ネ．全員個別
25=	2 7----	特14--27					30	24	
25=	===18 21	--特17--	--------	--------	------24		80	56	中．東欧研修計画の個別1名含む
	1===15						55	-	
	14=18						25	-	特18．個別1名含む
	17--25						-	10	
	28	==15 21	--特18--	--------	------21		72.5	50	
							1232.5	713	

研修コース名	集中講習		一般講習		合計	日本語				
	人数	時間A	人数	時間B	A＋B	4月	5月	6月	7月	8月
特設中国産業公害防止	10	17.5	-	-	17.5					
個別タンザニア母子保健プロ	1	42.5	-	-	42.5					
特設省エネ、リサイクル製鋼	7	70	6	30	100					
個別インドネシア初生ひな鑑別	2	(22.5)	2	(30)	(52.5)					
個別タイ王国義肢装具	1	47.5	-	-	47.5					
個別ルーマニア一般プラズマ	1	20	-	-	20					
特設南ア中小企業診断	9	15	12	24	39					
特設南ア電気工事関連	8	25	5	30	55					
光線路技術	-	-	10	34	34					
特設石油化学環境保安	12	25	-	-	25					
特設石炭火力発電公害	5	25	3	20	45					
特設上水道無収水量	7	25	2	(20)	25(+20)					
特設ブラジル環境保全	12	25	13	24	49					
個別アルゼンティン産業用材	2	30	-	-	30					
個別インドネシア高等教育	4	5	-	-	5					
金曜夜日本語クラス	-	-	251	注1 170	170					
小計	81	372.5	53	332.0	701.5					
合計	249	1535.0 (補習) 21.0	186 注2	988.0 (補習) 0	2523.0 (補習) 21.0					
総計	249	1556.0	186	988.0	2514.0					

注1：金曜夜日本語クラスの人数は延人数
注2：合計には金曜夜日本語クラスの人数が含まれていない

講習期間							講師実働時間数		備考
9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	集中	一般	
		5==8					17.5	-	中．全員個別
		5==15					42.5	-	
		5====26	2-------	--特19--	---19		75	38	南ア中．全員個別
		5==11	2-------	--特19--	---19		(22.5)	(38)	
		14===	=9				50	-	南ア電．全員個別
		26=	2				20	-	
				10=14 20	--特21--	6	15	26	特20．個別C/P1名含む
				10=17 22	--特22--	----19	25	32	
				14---	--特20--	--11	-	38	特22．個別C/P2名含む
				20=24			25	-	
				20=24 30	-特24---	6	25	22	石油．個別1名含む
				20=24 30	-特24---	6	25	(22)	
				20=24	7-特25--	----24	25	28	ブ．全員個別
						6==14	30	-	
						31=	5	-	特25．個別C/P1名含め全員個別
							-	170	
							380.0	354.0	ア．全員個別C/P
							1612.5 (補習) 21.0	1067.0 (補習) 0	
							1633.5	1067.0	

資料10－4

平成８年度　英語研修

No.	実施機関名	実施期間
1	株式会社トーエネック教育センター	平成８年９月～平成８年10月
2	財団法人ファインセラミックスセンター	平成８年７月～平成９年１月
3	農林水産省　安濃野菜・茶業試験場	平成８年９月～平成８年11月
4	社団法人　中小企業診断協会愛知県支部	平成８年６月～平成８年10月
5	株式会社　美濃窯業	平成８年６月～平成９年２月
6	春日井工業団地共同組合	平成８年７月～平成９年１月
7	名古屋市消防局	平成８年11月～平成９年２月
8	NTT鈴鹿研修センター	平成８年６月～平成８年10月

実施実績（1996.4.1～1997.3.31）

参加人数・クラス等	講師依頼先	実施済額 （単位：千円）
12名　グループレッスン ２時間×８回	有限会社ライラインターナショナル	@20000×16H＋24000　344
10名　１クラス ２時間×１回／週	Ms.Terry Drobner（個人）	@8000×45H　360
15名　１クラス ２時間×１回／週	（有）アサヒ外語学院	@8000×45H　360
20名　１クラス 80分×１回／週	古澤幸雄（個人） 古田奈美（個人）	@8000×45H　360
10名　１クラス 1.5時間×１回／週	ハローイングリッシュスクール	@8000×45H　360
22名　１クラス ２時間×１回／週	川地貞子（個人） 春日井市市民講座講師	@8000×45H　360
14名　２クラス 各クラス２時間×２回／週	ベルリッツジャパン株式会社	@9000×40H　360
30名　３クラス 各クラス２時間×２回／週	ケンドール外語学院	定額負担額のみ　360

平成8年度 宿泊

資料10 - 5

番号	コース名	人数		4月	5月	6月	7月
1	物流近代化	8		99	242	112	453
2	バイオインダストリー	8			176	240	240
3	ファインセラミックス応用技術	8			128	240	248
4	表面改質技術II	5			80	150	155
5	生産システム改善技術	6			96	180	186
6	木質材料高度利用技術	8					
7	高品位鋳物技術II	5					
8	熱処理技術	9					
9	金属加工高品質化技術II	8					
10	ディジタル伝送技術	13					
11	セラミック窯炉・焼成技術	8					
12	火災予防技術	6					
13	総合医用画像放射線・治療技術	15					
14	中小企業診断	10					
15	産業技術研究	1 or 2		30	31	30	22
	集団研修員			129	753	952	851
*	個別研修員			402	925	955	892
	移住研修員			30	31	30	31
**	C.S. 研修員			0	0	52	62
JICA研修員合計				561	1,709	1,989	1,836
本部払宿泊料 ¥5,050				2,833,050	8,630,450	10,044,450	9,271,800
国際・CS研修員				0	0	0	0
一般研修員＋一般 ¥5,923				526	272	6	191
小計				526	272	6	191
本人払宿泊料				3,115,498	1,608,872	35,538	1,131,293
合計（人日）				1,087	1,981	1,995	2,027
月間宿泊可能数				2,850	2,945	2,850	2,945
入館率				38.1%	67.3%	70.0%	68.8%
月間宿泊収入合計（円）				5,948,548	10,239,322	10,079,988	10,403,093

＊個別研修員の中には下記のようなコースが含まれる

コース名	人数	4月	5月	6月	7月
（一般特設）陶磁器開発・活用技術II	6	76	186	180	186
（一般特設）産業排ガス・省エネルギー技術	8	—	56	—	—
（一般特設）溶接技術II	8	—	128	240	248
（一般特設）産業系廃水・廃棄物処理対策	8	—	—	—	—
（一般特設）ディジタル無線通信（アフリカ諸国）	8	—	128	64	24
（一般特設）石油化学工業における環境保安技術	11	—	—	—	—
（一般特設）石炭火力発電公害防止	5	—	—	—	—
（一般特設）省エネルギー・リサイクルによる製鋼技術	7	—	—	—	—
（一般特設）上水道無収水量管理対策	8	—	—	—	—
（国別特設）日墨・品質管理	9	—	225	270	279
（国別特設）産業公害防止技術（中国）	10	—	—	—	—
（国別特設）東欧支援計画	10	—	—	—	—
（国別特設）環境保全行政（大気保全）（ブラジル）	12	—	—	—	—

＊＊C.S.研修員に属するコース

（国別特設）南ア中小企業診断	9	—	—	—	—
（国別特設）南ア電気工事関連技術	8	—	—	—	—

利用実績表

名古屋国際研修センター
平成9年3月31日

8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計人日	宿泊料収入
								453	
								656	
16								632	
155	65							605	
186	114							762	
136	240	248	232	16				872	
	130	155	150	143	146	125		849	
	171	279	270	18				738	
	128	248	240	248	248	200		1,312	
	195		39					234	
	64	248	234	213	214	175		1,148	
	66	186	174					426	
	60	210	84	151	96			601	
		80	300	301	301	250		1,232	
		17	30	21	26	28	31	266	
493	1,233	1,671	1,753	1,111	1,031	778	31	10,786	
881	993	947	853	546	895	984	313	9,586	
31	19	0	0	0	0	0	1	173	
62	46	16	0	88	402	476	231	1,435	
1,467	2,291	2,634	2,606	1,745	2,328	2,238	576	21,980	
7,408,350	11,598,150	13,319,300	13,186,700	8,812,250	11,771,800	11,301,900	2,908,800	111,087,000	
0	0	0	0	3	0	27	27	57	
112	77	58	35	25	1	0	0	1,303	
112	77	58	35	28	1	27	27	1,360	
664,045	461,423	343,534	207,305	164,350	5,923	140,454	141,175	8,019,410	
1,579	2,368	2,692	2,611	1,773	2,329	2,265	603	23,340	
2,945	2,850	2,945	2,850	2,945	2,945	2,660	2,945	34,675	
53.6%	83.1%	91.4%	92.7%	60.2%	79.1%	85.2%	20.5%	67.3%	
8,072,395	12,059,573	13,662,834	13,394,005	8,976,600	11,777,723	11,442,354	3,049,975	119,106,410	119,106,410

8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計人日
186	180	108	—	—	—	—	—	1,102
—	—	—	—	—	—	—	—	56
248	240	224	—	—	—	—	—	1,328
—	—	—	—	—	40	184	—	224
—	—	—	—	—	—	—	—	216
—	—	—	—	—	99	—	—	99
—	—	—	—	—	80	140	35	255
—	—	7	210	217	217	175	—	826
—	—	—	—	—	48	216	56	320
279	270	279	180	—	—	—	—	1,782
—	—	8	90	—	—	—	—	98
—	110	—	—	—	—	—	—	110
—	—	—	—	—	32	—	—	132

—	—	—	—	—	216	252	63	531
—	—	—	—	—	186	224	168	578

資料10－6

名古屋国際研修協会（NITA）

平成８年度　実施事業報告

平成８年度理事会・総会（平成８年６月28日開催）決定の事業計画に基づいて次の事業を別表の実施事業一覧表のとおり実施し、各事業とも関係者の好評を得た。

Ⅰ　国際協力促進のための事業

１．英語研修会

(1)　初級コース

協会会員を対象にイギリス人講師による３ヶ月間20回40時間の英語研修会初級コースを開催する予定のところ申込者少数のため当年度は実施を見送られた。

２．英語研修会

(1)　中級コース

協会会員を対象にイギリス人講師の下で３ヶ月にわたり、20回40時間の英語研修会中級コースを開催した。定員10名のところ、16名が研修を受けた。

３．国際協力セミナー

平成８年10月29日(火)ホテルキャッスルプラザにおいて、国際協力事業団の高橋順二国際協力専門員を講師に招いて同氏のこれまでの開発途上国での体験をもとに「国際協力最前線」について講演を行った。

Ⅱ　国際理解と親善のための事業

１．バスハイク

平成８年10月６日(日)に協会会員と海外技術研修員との親睦を計ることを目的に、飯田、妻籠方面へリンゴ狩り等の日帰りバス旅行を実施した。参加者は88名であった。

２．中部研修センター・IFの会実施事業への補助金交付

(1)　中部研修センター実施のバス旅行、キャンプ、スキーツアーに補助金を交付した。

(2)　「IFの会」実施の交流会、ホームステイ等に補助金を交付した。

資料10－7

「IFの会」平成８年度活動報告

	研修員参加数	メンバー等参加数	合　計
①ハイキング（東山動植物園）(平成８年４月28日)	6	37	43
②潮干狩り（北方海岸）(同年５月19日)	58	37	95
③日本伝統文化ふれあいデー（同年６月16日）	40	42	82
④サマーキャンプ（同年７月20日～21日）	35	25	60
⑤ダンスへのいざない（同年８月25日）	15	45	60
⑥交流会（スポーツと趣味を楽しむ会）(同年９月15日)	55	40	95
⑦日本デー（茶道、書道、着物の着付、折紙等）(同年10月20日)	25	66	91
⑧交流会（世界グルメパーティー）(同年11月17日)	90	75	165
⑨交流会（民族舞踊及び仮装大会）(同年12月15日)	26	42	68
⑩交流会（ボーリング大会と新春パーティー）(平成９年１月19日)	56	24	80
⑪フェアウェルパーティー（同年２月16日）	59	50	109
⑫豊田美術館、トヨタ自動車博物館見学会（同年３月15日）	5	8	13
合　　計	470	491	961

※上記以外の行事としてIFの会では、国を指定し、その国の研修員が自主的に大使館等と連絡を取り資料を集め、「カントリープレゼンテーション」と称して各国の勉強会を殆ど毎月初旬の土曜日実施した。これは、IFの会が日本の事物等を知ってもらうことのみを研修員に押し付けるのでなく、彼等の国の事情等についても日本人が知るべきであるという、いわゆる"Give and Take"の精神に基づくものである。因みに８年度に取り上げた国名はネパール、キューバ、メキシコ、セネガル、コロンビア、ルーマニア、スリランカ、ケニア、タイ、ガーナ、トーゴ、ペルー、エジプト及び南アメリカの合計14カ国である。また、ホームビジット、ホームステイ、周辺地域の名所旧跡等の観光案内等に研修員を数招待したり、研修員の滞日に役立つ生活必需品フリーマーケットを実施した。

平成８年度　研修員福利厚生

資料10－８

No.	月　　日	曜　　日	行　　事　　名
1	４／27～３／10	毎週土曜日並びに５月連休及年末年始	ビデオ映画鑑賞会
2	４／30～３／４	毎週火	歌謡教室
3	５／24	金	バスハイク
4	４／19～６／15	土	研修員テニススクール（第１回）
5	６／29	土	テニス大会
6	10／26	土	卓球大会
7	７／26	金	サマーガーデンパーティー
8	９／21～11／30	土	研修員テニススクール（第２回）
9	10／16	水	消防訓練
10	11／８	金	国際親善パーティ
11	11／22	金	バスハイク
12	12／26	木	イヤーエンドパーティー
13	２／21	金	ひなまつりパーティー
14	２／25	火	５コース（41名）合同閉講式及びさよならパーティー

関係行事実績表（ＮＩＴＣ主催）

（平成８年４月～同９年３月）

参加研修員数	場所	職員等参加人数	備考
各8(平均)(最高30、最低3)	NITC講堂	研修員のみ対象	合計52回
各10(平均)	NITC講堂	1	合計26回
72	犬山城及びリトルワールド	30	合計102名が観光バス３台に分乗
各12	NITCテニスコート	研修員のみ対象	合計５回
12	NITCテニスコート	研修員のみ対象	
34	NITC講堂	12	
70	NITCテニスコート	30	IFメンバー・近所の方々等60名参加にて、合計160名
各14	NITCテニスコート	研修員のみ対象	合計５回
29	NITCテニスコート及び中庭	30	名東消防署員等も含め合計59名
114	NITC	66	官公庁関係　24 研修員受入機関　102 報道関係他　4 JICA本部、支部、センター関係　8 研修員福利厚生関係　10 その他　15　合計　343名
83	鳥羽真珠島・鳥羽水族館	26	合計109名が観光バス３台に分乗
45	NITC食堂	45	IFの会メンバー等30名参加にて、合計120名
82	NITC食堂	18	IFの会メンバー等20名参加にて、合計120名
70	NITC食堂	30	研修員受入機関関係者等80名参加にて、合計180名

平成８年度　研修員福利厚生

資料10－９

No.	月　日	曜　日	行　　事　　名
1	10／８	日	バスハイク
2	４／28	日	東山ハイキング
3	５／19	日	潮干狩り
4	６／16	日	日本伝統文化ふれあいデー
5	7/20～21	土～日	IFキャンプ
6	８／25	日	ダンスへのいざない
7	９／15	日	スポーツと趣味を楽しむ会
8	10／20	日	日本デー
9	11／17	日	世界グルメパーティー
10	12／15	日	民族舞踊及び仮装大会
11	１／19	日	ボウリング大会と新春パーティー
12	２／16	日	フェアウェルパーティー
13	３／15	土	美術館及び博物館の見学会
14	９／７	土	サッカー親善試合
15	11／30	土	〃
16	６／１	土	日本食文化（そうめん）に触れる、校内見学・学校生活理解など
17	９／21	土	文化祭
18	５／28	火	日本語実習交流会
19	10／11	金	〃　（国際秋の１日交流会）
20	７／６	土	七夕まつり交流会及びPTAとの懇談会
21	10／19	土	メイトーランド（ふれあい広場）
22	２／８	土	卓球交流会及び懇親会
23	11／30	土	茶話会交流
24	９／29	日	大運動会
25	11／２	土	朝東っ子まつり
26	７／６	土	生徒との交流会
27	９／29	日	体育祭
28	１／18	土	児童生徒との交流 （ゲーム・太鼓演奏・フォークダンス及びもちつき）
29	11／16	土	外国の人々とふれあう会
30	７／６	土	国際交流会
31	12／７	土	国際交流会

及び地域交流事業実績表（外部主催）

（平成8年4月～同9年3月）

参加研修員数	主催者	場所	職員等参加人数
51名	NITA	長野県飯田方面	7名
6名	IFの会	東山公園	37名
58名	〃	北方海岸	37名
40名	〃	NITC講堂	42名
35名	〃	次部坂高原（妻籠宿見学含む）	25名
15名	〃	NITC講堂	45名
55名	〃	NITC講堂	40名
25名	〃	NITC講堂	66名
90名	〃	NITC講堂	2＋73名
26名	〃	NITC講堂	42名
56名	〃	星ヶ丘ボウル	2＋22名
59名	〃	NITC講堂	50名
5名	〃	トヨタ美術館及びトヨタ自動車博物館	8名
25名	高砂工業㈱	土岐市民グラウンド	1名
25名	中部電力㈱	日進総合グラウンド	1名
23名	名古屋女子大学付属中学校	名古屋女子大学付属中学校	
25名	〃	〃	
7名	名古屋市立高針小学校	高針小学校	2名
13名	〃	高針小学校	5名
15名	〃	高針小学校体育館他	1名
12名	名古屋市立名東小学校	名東小学校体育館及び運動場	
14名	名東学区区政協力委員会	名東小学校体育館	1名
8名	名古屋市立神丘中学校	神丘中学校格技場	
12名	尾西市立朝日東小学校	朝日東小学校運動場	1名
9名	尾西市立朝日東小学校及びPTA	朝日東小学校	1名
1名	一宮市立西成東部中学校	西成東中学校体育館	
24名	愛知県東浦町立西部中学校	西部中学校グラウンド	
6名	豊田市立伊保小学校	豊田市立伊保小学校体育館及び校庭	1名
9名	愛知県丹羽郡大口町立中学校	大口中学校体育館他	
10名	愛知県立千種高等学校	千種高校	
7名	愛知県立千種高等学校	千種高校	

No.	月　日	曜　日	行　　事　　名
32	10／6	日	第8回北青国際ふれあい広場
33	12／22	日	外国青年とのつどい
34	9/28～29	土～日	新城ふれあいツアー（ホームステイ含む）
35	6／23	日	豊田国際スポーツ交流会
36	7／27	土	おいでんまつり
37	5/25～26	土～日	ホームステイ及びこいのぼり作り
38	8/24～25	土～日	盆踊りとホームステイ
39	11/9～10	土～日	ホームステイ及び市民ふれ愛まつり
40	7/29～30	土～日	ホームステイ及び彦左まつり
41	2／1	土	児童生徒との交流会
42	2／8～9	土～日	ホームステイ及び交流パーティ
43	12／14	土	クリスマスパーティー
44	11／2	土	Jリーグサッカー試合観戦及び国際交流会
45	10／13	日	第42回名古屋まつりパレード
46	11／10	日	国際交流家族運動会
47	10／27	日	第16回ふれあい生涯学習まつり （作品観賞・茶席・民謡踊り・生け花・国際交流会）
48	4／21	日	懇親会
49	7／14	日	インドネシアトークパーティー
50	10／27	日	〃
51	7/27～28	土～日	ホームステイ
52	8／24	土	盆踊り
53	10／5	土	歌おう世界の歌を～カラオケコンテスト～
54	11／30～ 12／1	土～日	ホームステイ
55	12／8	日	国際交流パーティー
56	1／15	水	成人式列席
57	12／24	火	クリスマスパーティー
58	2／9	日	めいとう福祉まつり'97

参加研修員数	主催者	場所	職員等参加人数
13名	名古屋市教育委員会北青年の家	北青年の家	1名
16名	名古屋市教育委員会	名古屋国際会議場・会議室	
3名	(財)愛知県国際交流協会	愛知県新城市	
10名	(財)豊田市国際交流協会	豊田市体育館	1名
9名	〃	〃	1名
6名	岩倉市国際交流協会	ホストファミリー宅	
5名	〃	〃	
17名	〃	ホストファミリー宅及び市民会館等	
6名	幸田町国際交流協会	ホストファミリー宅及び幸田町地内	
12名	〃	幸田町立荻谷及び深溝小学校	
5名	〃	幸田町内家庭及び幸田町民会館	
27名	豊川市国際交流協会	豊川市文化会館・中会議室	
45名	名古屋商工会議所	瑞穂運動場及び名古屋東急ホテル	5名
70名	名古屋まつり協進会	名古屋市役所前一栄	1名
11名	(社)春日井青年会議所	落合公園体育館（春日井市）	1名
14名	名東社会教育センター	名東社会教育センター	1名
1名	ナゴヤ・インドネシア文化協会	千種区高見コミュニティーセンター	
5名	〃	瑞穂区社会教育センター	
6名	〃	中村社会教育センター	
7名	言語交流研究所	ヒッポファミリーメンバー宅(名古屋市)	
5名	尾張旭国際交流会	白山公園（尾張旭市）	
12名	テレビ愛知㈱	栄セントラルプラザ特設ステージ	1名
14名	三重県鈴鹿市放射線技師会	放射線技師会関係者宅	
8名	NSA（名古屋ステップ会）	名古屋国際センターホール	
9名	猪高学区区政協力委員会	名東区役所講堂	
18名	名古屋守山ライオンズクラブ	名古屋観光ホテル2F「曙の間」	1名
24名	名古屋市名東区役所	名古屋市障害者スポーツセンター（名東区）	1名

資料10 - 10

平成8年度　健康管理室業務実績表

(1)　健康相談の月別実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
													件	人
健康相談	30	100	54	47	42	92	103	60	59	70	60	28	745	191
医療機関・薬局への同行	4	24	15	19	11	32	15	22	6	9	3	4	164	81
病院・薬局等への紹介・連絡	12	18	1	0	3	30	27	15	6	13	24	11	160	67

(注)健康相談／医療機関・薬局等への同行は健康診断（37人）を含む。

(2)　健康相談者の国別内訳

国　　名	人数（女性）	国　　名	人数（女性）
南アフリカ	17(2)	ヴィエトナム	1
インドネシア	16(4)	ウガンダ	1
エジプト	14(3)	ウルグァイ	1(1)
タイ	13(4)	エクアドル	1(1)
メキシコ	10(3)	エティオピア	1
スリ・ランカ	9(3)	オマーン	1
インド	7(1)	ガーナ	1
中国	7(2)	キューバ	1
フィリピン	7(6)	グァテマラ	1
バングラデシュ	6	ザンビア	1
ペルー	6(3)	シェラ・レオーネ	1
ケニア	5(1)	セネガル	1(1)
シリア	5	象牙海岸	1
ネパール	5	チリ	1
アルゼンティン	4(1)	トーゴ	1
イラン	4	ドミニカ	1
トルコ	4(1)	トリニダッド・トバゴ	1(1)
マレイシア	4	パラグァイ	1
タンザニア	3(2)	フィジー	1
パキスタン	3	ブラジル	1
ブータン	3	ブルガリア	1(1)
ボリヴィア	3(1)	ポーランド	1
韓国	2(1)	ミャンマー	1
コロンビア	2	モロッコ	1(1)
ジャマイカ	2(1)	ラオス	1
ジョルダン	2	ルーマニア	1
パナマ	2(1)		
合計　53ヶ国　191名　（内女性46名）			

(3) 診療科目別相談件数

診療科目		相談件数	地域別比率					
			アジア	アフリカ	中南米	中近東	大洋州	欧州
内科	呼吸器	59	49 %	19 %	14 %	17 %	0 %	2 %
	消化器	31	47	21	12	18	0	3
	循環器	10	40	20	10	30	0	0
	感染症	1	0	100	0	0	0	0
	神経系（頭痛を含む）	17	24	12	18	41	0	6
	肝臓・胆嚢系	6	50	17	0	17	0	17
	内分泌	1	100	0	0	0	0	0
	その他	8	38	50	0	13	0	0
外科（外傷、痔核を含む）		23	39	13	26	22	0	0
皮膚科		85	49	16	15	18	0	1
耳鼻咽喉科		14	0	29	50	21	0	0
泌尿器科		14	21	21	0	57	0	0
眼科		15	33	27	20	13	0	7
整形外科（打撲・筋肉痛を含む）		38	39	24	21	16	0	0
口腔・歯科(口内炎、ヘルペスを含む)		25	44	16	12	28	0	0
婦人科		5	40	20	40	0	0	0
精神科		0	0	0	0	0	0	0
健康診断		37	49	11	19	16	3	3
その他相談		23	39	13	13	26	0	9
計		392						

(注) 1回の相談において複数の症状の相談があった場合は、該当する診療科目の相談件数に加えている。

平成８年度　図書室業務実績表

１．平成８年度図書概要

開館日数	234日
入館者数	1,777人
蔵書冊数	4,581冊
一般図書	3,946冊
JICA出版物	544冊
視聴覚資料	91冊
逐次刊行物	73タイトル
雑誌	31タイトル
年報等	42タイトル
貸出冊数	701冊

２．平成８年度図書貸出状況

区分／月	入館者数	貸出冊数内訳（研修員510冊＋その他191冊＝701冊）																		
		情報科学	芸術	文学	語学	スポーツ	歴史地理	社会経営	経済	政治	自然科学	工学	運輸通信	農林	医学衛生	その他	JICA出版	視聴覚資料	雑誌	合計
	人																			
4月	152	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	2	0	12	5	8	33
5月	222	1	0	1	2	0	0	4	0	0	0	24	2	0	0	0	6	6	2	48
6月	177	1	0	4	1	0	0	4	0	0	5	27	0	1	0	1	2	13	0	59
7月	195	3	2	2	2	1	1	6	1	0	2	36	0	0	0	0	11	2	7	76
8月	119	0	0	6	1	0	2	9	0	0	1	15	0	4	0	0	2	22	3	65
9月	184	1	1	8	1	0	1	4	0	0	1	24	0	5	0	0	2	1	2	51
10月	199	0	1	0	6	0	0	4	1	2	2	28	0	1	0	0	11	16	7	79
11月	121	2	2	0	3	0	1	7	0	6	0	15	0	5	0	0	6	17	4	68
12月	118	1	3	0	4	3	1	1	1	1	0	22	0	2	0	0	4	40	2	85
1月	124	1	1	3	4	3	0	3	2	1	0	23	0	3	1	0	6	9	3	63
2月	118	1	0	0	1	0	2	13	1	1	0	10	0	6	1	0	4	6	8	54
3月	48	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	7	11	0	20
合計	1,777	12	10	24	25	7	8	57	6	11	11	229	2	27	4	1	73	148	46	701

3．平成８年度図書資料分野別新規登録冊数

分野 / 冊	情報科学	芸術	文学	語学	スポーツ	歴史地理	社会	経済	政治	自然科学	工学	運輸通信	農林	医学衛生	JICA出版	その他	合計
冊数	10	3	0	45	0	8	48	16	19	17	206	12	5	1	47	4	441

4．平成８年度リファレンスサービス

JICA図書館への検索依頼	他の図書館への複写依頼	JICA内図書館からの資料借入	他機関への資料貸出	合計
14件	8件	23件	24件	69件